

<p>第 55 号</p> <h1 style="text-align: center;">横浜市報調達公告版</h1>	<p>発行所</p> <p>横浜市中区港町 1 丁目 1 番地</p> <p>横浜市役所</p>
--	--

**【調達公告】**

- △一般競争入札（電子入札対象案件）の施行  
 （都市計画道路桂町戸塚遠藤線（小菅ヶ谷・舞岡地区）街路整備工事（その 20））ほか 6 件…………… 2
- △1,000万円以上2,500万円未満の一般競争入札の施行  
 （市道東本郷第 4 4 0 号線安全灯設置工事 ほか17件）……………15
- △2,500万円以上の一般競争入札の施行  
 （(仮称) あざみ野駅第 2 自転車駐車場新設工事 ほか 10 件）……………36

**【交通局】**

- △一般競争入札（電子入札対象案件）の施行（高速鉄道 4 号線川和車両基地軌道工事の 1 件）……………52
- △2,500万円以上の一般競争入札の施行（高速鉄道 4 号線日吉工区軌道工事の 1 件）……………57
- △特定調達契約に係る一般競争入札の施行（集計装置機器 一式の購入）……………62

# 調 達 公 告

## 横浜市調達公告第216号

一般競争入札（電子入札対象案件）の施行

次のとおり、「都市計画道路桂町戸塚遠藤線（小菅ヶ谷・舞岡地区）街路整備工事（その20）」ほか6件の工事について、一般競争入札を行う。

平成17年12月20日

契約事務受任者

横浜市財政局長 小 野 耕 一

### 1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に記載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を2(2)に定める手続により購入した者であること。
- (6) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (7) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

### 2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続きは要しない（ただし、9(12)に定める場合を除く。）。
- (2) 設計図書の購入
  - ア 設計図書は、この期間に工事ごとに定める工事担当課において閲覧に供する。
  - イ 設計図書購入の申込期間  
この公告の日から平成17年12月26日 午後5時まで
  - ウ 設計図書の購入先  
工事ごとに定める。
  - エ 設計図書購入の申込み手続  
横浜市ホームページ又は横浜市財政局契約部掲示板を参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

### 3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

### 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
  - (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
  - (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
  - (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
  - (5) 共同企業体協定書兼委任状を提出し、入札を行った建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の共同企業体協定書兼委任状の提出を行った建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
  - (6) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人によるICカードを用いて行った入札。
- 5 入札参加資格の確認及び落札の決定
- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
  - (2) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
  - (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
  - (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
    - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
    - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
  - (5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日)から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
  - (6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
  - (7) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
  - (8) (7)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
  - (9) (7)の調査にあたっては、当該落札候補者は、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期限内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(8)に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
  - (10) (9)に定める書類は、3(4)に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した工事費内訳書の提出がない場合には、(8)に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
  - (11) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
  - (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
  - (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第27条及び第28条の規定による。
- 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。

- (2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

#### 8 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

- (1) 6 (3) の規定にかかわらず、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。
- (2) 7 (2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、当該工事の請負契約の相手方が次のア又はイに該当するときは、工事ごとに定める技術者の要件と同一の要件（ただし、技術者の要件として施工経験を掲げている場合はこれを除く。）を満たす技術者を、監理技術者とは別に、施工現場に専任で1名配置しなければならない。この場合、配置する全ての技術者について、配置技術者（変更）届出書（第6号様式）及び監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）を提出すること。
  - ア 開札日から過去2年以内に完成した工事のうち、工事ごとに定める登録工種と同一工種の工事に係る横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書において、評定点が65点未満の通知を受けたことがある者（ただし、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第4号に該当する者を除く。）
  - イ 開札日から過去2年以内に、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱別表第1第2号、第5号又は第7号の規定に基づく一般競争参加停止及び指名停止等措置（ただし、停止措置の期間が1か月未満の場合を除く。）を受けた者

#### 9 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付さなければならない場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
- (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (8) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (9) 5 (3) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

なお、開札日において、平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (10) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合、又は、5 (5) 又は5 (9) に定める書類を提出しない場合は、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、参加停止の措置を行う。
- (11) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行った者と契約を締結する場合は、契約金額に

かかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。

- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課長あての書留郵便により郵送又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページ又は横浜市財政局契約部掲示板を参照すること。

- (13) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0512011138				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都市計画道路桂町戸塚遠藤線（小菅ヶ谷・舞岡地区）街路整備工事（その20）				
施工場所	戸塚区舞岡町1754番地1から1743番地36まで				
工事概要	コンクリートブロック積工（H=2.8m～5m、L=73.5m）、緑化ブロック積工（H=1.6m～7.6m、L=111.1m）、土工（掘削積込工9,179m <sup>3</sup> 、床堀工346m <sup>3</sup> 、埋戻工171m <sup>3</sup> 、盛土整形工26m <sup>3</sup> 、盛土工38m <sup>3</sup> ）、U形側溝工L=128.1m、地先境界ブロック工L=180m、境界杭設置工32本、転落防止柵工L=182m、立入防止柵工L=110m				
工期	契約締結の日から平成18年 3月31日まで				
予定価格	139,790,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表				
最低制限価格	設定なし				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （3）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、有限会社リバーストン 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）				
入札期間	平成18年 1月 4日（水）午前9時00分から 平成18年 1月17日（火）午後5時00分まで				
開札予定日時	平成18年 1月18日（水）午後3時00分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	道路局建設課		電話 045-671-3554		
契約担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0512011138</p>
<p>工事件名</p>	<p>都市計画道路桂町戸塚遠藤線（小菅ヶ谷・舞岡地区）街路整備工事（その20）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【注意事項】</b></p> <p>(1) 横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第6号に規定する隣接施工に該当する工事（ただし、本件工事の開札日において、竣工検査及び引渡しが完了している場合は隣接施工には該当しない。）：都市計画道路桂町戸塚遠藤線（小菅ヶ谷・舞岡地区）街路整備工事（その15）及び（その19）</p> <p>(2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文9（9）を参照）。</p> <p>(4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 1 2 0 1 1 1 4 1				
入札方法	電子入札による				
製造件名	(仮称) 横浜駅東口ペDESTリアンデッキ新設工事 (上部工その1)				
引渡場所	西区高島二丁目 3 6 番地先から高島一丁目 1 番地先まで				
製造概要	単純鋼床版鋼箱桁製作工一式 (鋼材重量 4 4 7 t、橋長 9 6 m、標準幅員 1 0. 4 m、工場塗装工 7, 4 2 6 m <sup>2</sup> 、橋脚工 3 基、階段工一式)				
製造期間	契約締結の日から平成 1 8 年 3 月 3 1 日まで				
予定価格	2 8 5, 3 9 0, 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	開札後に公表				
最低制限価格	設定なし				
入札参加資格	登録工種	鋼構造			
	格付等級	-			
	登録細目	【鋼構造：鋼製橋梁工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した工事 1 件あたりの鋼材重量 2 7 0 t 以上の、鋼製橋を自社工場において製作し、架設した工事の元請としての施工実績を有すること。				
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 (第 6 号様式) (3) 監理技術者講習修了証の写し (ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (4) 施工実績調書 (工事内容欄に橋りよ うの名称、形式及び鋼材重量を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、関東コピー株式会社 平成 1 7 年 1 2 月 2 6 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)				
入札期間	平成 1 8 年 1 月 4 日 (水) 午前 9 時 0 0 分から 平成 1 8 年 1 月 1 7 日 (火) 午後 5 時 0 0 分まで				
開札予定日時	平成 1 8 年 1 月 1 8 日 (水) 午後 3 時 0 0 分				
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	1 回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は 1 頁目です。)				
工事担当課	道路局橋梁課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 7 9 1	
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6	



<p>契約番号</p>	<p>0512011141</p>
<p>製造件名</p>	<p>(仮称) 横浜駅東口ペデストリアンデッキ新設工事 (上部工その1)</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【注意事項】</b></p> <p>(1) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある。</p> <p>(全体工事概要)</p> <p>単純鋼床版鋼箱桁 (鋼材重量 447 t、橋長 96 m、標準幅員 10.4 m)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製作工 447 t (橋脚工及び階段工を含む)</li> <li>・工場塗装工 7,426 m<sup>2</sup></li> <li>・輸送 447 t</li> <li>・クレーン・ベント架設工 一式</li> </ul> <p>(2) 平成 17・18 年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の鋼構造に係る工事最高請負実績の元請金額が 291,000,000 円に満たない者で、かつ、下請金額が 388,000,000 円に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 9 号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。</p> <p>(3) 配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。</p> <p>(4) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(5) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文 8 による。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は 2 頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0512011145					
入札方法	電子入札による					
工事件名	都市計画道路環状2号線森支線街路整備工事(その2)					
施工場所	磯子区森二丁目495番1から499番6まで					
工事概要	橋梁裏面部吸音パネル設置工(1, 890㎡、支柱材料36.178t、H鋼取付工235本)、橋台部吸音パネル設置工(44㎡、支柱材料1.732t、H鋼取付工11本)、桁端部拘束工一式、支点ジャッキ設置工4基					
工期	契約締結の日から平成18年 3月31日まで					
予定価格	186,700,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	鋼構造				
	格付等級	-				
	登録細目	【鋼構造：鋼製橋梁工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他						
提出書類	(1) 設計図書代金領収書(写) (2) 配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (3) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社新日本プリント、株式会社福寿企画 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)					
入札期間	平成18年 1月 4日(水) 午前9時00分から 平成18年 1月17日(火) 午後5時00分まで					
開札予定日時	平成18年 1月18日(水) 午後3時00分					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。 (3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。					
工事担当課	道路局建設課			電話 045-671-3554		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0512011148				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南幸橋歩道拡幅工事				
施工場所	西区南幸一丁目13番地から南幸二丁目1番地まで				
工事概要	場所打ち杭工（Φ1,200mm、H=40.5m、4本）、橋台躯体工一式、仮設工一式ほか				
工期	契約締結の日から平成18年 3月31日まで				
予定価格	139,220,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表				
最低制限価格	設定なし				
入札参加資格	登録工種	港湾			
	格付等級	-			
	登録細目	【港湾：港湾構造物工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	上記の技術者は、平成7年4月1日以降に完成した、作業船を使用して施工した海又は河川に架かる橋梁下部の築造工事の元請としての施工経験を有すること。 技術適性リストの〔港湾〕橋梁下部工a区分に登録されている者であること。				
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第6号様式）（工事経験欄に、作業船を使用して施工した橋梁下部工事の施工経験を記入すること。） （3）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、株式会社創 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）				
入札期間	平成18年 1月 4日（水）午前9時00分から 平成18年 1月17日（火）午後5時00分まで				
開札予定日時	平成18年 1月18日（水）午後3時00分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文9（9）を参照）。 （3）調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。				
工事担当課	道路局橋梁課		電話 045-671-2791		
契約担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0521011615					
入札方法	電子入札による					
工事件名	北部第二水再生センター水処理施設（第四期）導水渠築造工事					
施工場所	鶴見区末広町1丁目6番地8					
工事概要	分配槽築造工（W＝8.5m、H＝9m、L＝22m：掘削工997m <sup>3</sup> 、仮設工（鋼矢板160枚）、既製杭工（Φ600mmPHC杭、L＝11m、12本）、コンクリート工458m <sup>3</sup> 、鉄筋工82t）、既設吐出井スラブ嵩上げ工（既設スラブ撤去工16m <sup>3</sup> 、コンクリート工50m <sup>3</sup> 、鉄筋工4t、覆蓋設置工80m <sup>3</sup> ）、ダクタイトル鑄鉄管布設工（Φ900mm～Φ1,500mm、L＝33m）、鋼管布設工（Φ900mm、L＝8m）					
工期	契約締結の日から平成18年12月15日まで					
予定価格	171,190,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成17年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者、又は平成15年12月1日から平成17年11月30日までの間に通知された土木に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が80点以上の者であること。					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （3）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （4）工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成17年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社ナガイ、有限会社リバーストン 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札期間	平成18年 1月 4日（水）午前9時00分から 平成18年 1月17日（火）午後5時00分まで					
開札予定日時	平成18年 1月18日（水）午後3時00分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文9（9）を参照）。 （3）調査基準価格未済で入札した場合の取扱いは公告本文8による。 （4）本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工事担当課	環境創造局水再生施設整備課			電話 045-671-2848		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 6 1 6				
入札方法	電子入札による				
工事件名	北部第二水再生センター汚泥焼却 5 号炉管廊築造工事				
施工場所	鶴見区末広町 1 丁目 6 番地 1				
工事概要	管廊築造工 (W=5 m、H=7 m、L=4 7 m)、仮設工 (鋼矢板 (Ⅲ~Ⅴ型)、L=1 6 m~2 1 m、2 6 7 枚)、土工 (掘削工 4、4 4 9 m <sup>3</sup> 、発生土埋戻工 2、4 1 0 m <sup>3</sup> )				
工期	契約締結の日から平成 1 9 年 3 月 1 6 日まで				
予定価格	1 6 0、5 7 0、0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	開札後に公表				
最低制限価格	設定なし				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した長さ 1 3 m 以上のシートパイルを用いた仮設工 (土留め工) を含む工事の元請としての施工実績を有する者であること (当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が 1 0 分の 2 以上のものに限る。)				
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 (第 6 号様式) (3) 監理技術者講習修了証の写し (ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (4) 施工実績調書 (工事内容欄に仮設工 (土留め工) に用いたシートパイルの長さを記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	J F E ネット株式会社、有限会社新日本プリント 平成 1 7 年 1 2 月 2 6 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札期間	平成 1 8 年 1 月 4 日 (水) 午前 9 時 0 0 分から 平成 1 8 年 1 月 1 7 日 (火) 午後 5 時 0 0 分まで				
開札予定日時	平成 1 8 年 1 月 1 8 日 (水) 午後 3 時 0 0 分				
支払い条件	前金払	する (各年)	部分払	4 回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない (公告本文 9 (9) を参照)。 (3) 調査基準価格未済で入札した場合の取扱いは公告本文 8 による。 (4) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	環境創造局水再生施設整備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 4 7		
契約担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0521011633				
入札方法	電子入札による				
工事件名	平成17年度平戸永谷川遊水地整備工事				
施工場所	港南区下永谷六丁目17番から242番まで				
工事概要	掘削工10, 702m <sup>3</sup> 、コンクリートブロック張工557m <sup>2</sup> 、階段工一式、排水工一式				
工期	契約締結の日から平成18年 3月17日まで				
予定価格	98,280,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	開札後に公表				
最低制限価格	設定なし				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	平成17年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者、又は平成15年12月1日から平成17年11月30日までの間に通知された土木に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書(当該期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。)の評定点が80点以上の者であること。				
提出書類	(1)設計図書代金領収書(写) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (4)工事完成検査結果通知書の写し(ただし、平成17年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者は提出不要。)				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社ヒライデ・コピー、株式会社福寿企画 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)				
入札期間	平成18年 1月 4日(水) 午前9時00分から 平成18年 1月17日(火) 午後5時00分まで				
開札予定日時	平成18年 1月18日(水) 午後3時00分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。 (3)調査基準価格未済で入札した場合の取扱いは公告本文8による。				
工事担当課	環境創造局河川事業課		電話 045-671-3987		
契約担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

**横浜市調達公告第217号**

1,000万円以上2,500万円未満の一般競争入札の施行

次のとおり、「市道東本郷第440号線安全灯設置工事」ほか17件の工事について、一般競争入札を行う。

平成17年12月20日

契約事務受任者

横浜市財政局長 小野 耕一

**1 入札参加資格**

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を2(2)に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続きは要しない。
- (2) 設計図書の購入
  - ア 設計図書は、イの期間に工事ごとに定める工事担当課において閲覧に供する。
  - イ 設計図書購入の申込期間  
この公告の日から平成17年12月26日 午後5時まで
  - ウ 設計図書の購入先  
工事ごとに定める。
  - エ 設計図書購入の申込み手続  
横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 入札方法等**

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札にあたっては、工事費内訳書を持参すること。当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該工事費内訳書を入札担当者へ提出すること。なお、当該工事費内訳書は入札時以降も提出を求める場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に係りのない本市職員を立ち合わせるものとする。
- (7) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

## 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は 3 (4) の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
- (8) 3 (8) 及び(9) に定める方法によらない入札

## 5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することををもって通知に代えるものとする。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) (2) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（(3) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後 5 時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3) イの手続により落札者を決定する。
- (5) (3) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) (2) の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (7) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

## 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第 27 条及び第 28 条の規定による。

## 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の 10 分の 4 以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の 10 分の 4 以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

## 8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するか



否かは、工事ごとに明示する。

- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付さなければならない場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
- (7) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) 5（2）の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。  
なお、入札日において、平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (9) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0 5 1 2 0 1 1 1 3 9						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	市道東本郷第 4 4 0 号線安全灯設置工事						
施工場所	緑区鴨居町 3 0 9 番地先						
工事概要	ソーラー照明灯設置工 2 0 基						
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 3 月 1 7 日まで						
予定価格	1 9, 5 7 0, 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入札参加資格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A又はB】					
	登録細目	【電気：屋外電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した建柱車を使用した電気設備工事 (照明灯、道路照明設置工事等) の元請としての施工実績を有すること。					
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 主任技術者届出書 (第 7 号様式) (3) (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し) (5) 施工実績調査書 (工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)						
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、有限会社リバーストン 平成 1 7 年 1 2 月 2 6 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 8 年 1 月 1 8 日 (水) 午前 1 1 時 1 0 分						
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	(1) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない (公告本文 8 (8) を参照)。						
工事担当課	道路局施設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 7 8 8			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0512011143				
入札方法	入札書の持参による				
工事件名	都市計画道路佐江戸北山田線（池辺地区）街路整備工事（植栽工）				
施工場所	都筑区池辺町1834番地先から2226番地先まで				
工事概要	道路植栽工（高木14本、中低木4、114本、地被類5、120本）、掘削積込工 622㎡、H鋼コンクリート板柵工L=8.5m、L形側溝工L=9m、U形側溝工L=12.8m ほか				
工期	契約締結の日から平成18年 3月17日まで				
予定価格	19,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	設定なし				
最低制限価格	開札後に公表				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：A】			
	登録細目	【造園：植栽工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成17年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。			
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）主任技術者届出書（第7号様式） （3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、株式会社昭和工業写真社 平成17年12月26日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成18年 1月18日（水）午前 10時30分				
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。				
工事担当課	道路局建設課	電話 045-671-3527			
契約担当課	財政局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0514011109					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	本牧ふ頭LFS上屋解体工事					
施工場所	中区本牧ふ頭構内					
工事概要	鉄骨造上屋天蓋部解体工2, 664㎡ ほか					
工期	契約締結の日から平成18年 3月28日まで					
予定価格	13,080,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	ひき屋・解体				
	格付等級	-				
	登録細目	【ひき屋・解体：ひき屋・解体工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	建築工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他					
提出書類	(1) 設計図書代金領収書(写) (2) 主任技術者届出書(第7号様式) (3) (2)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、有限会社リバーストン 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成18年 1月18日(水) 午前10時50分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	(1) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(8)を参照)。					
工事担当課	港湾局施設課			電話 045-671-7328		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 6 1 7						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	元町公園ほか 1 2 公園照明施設改良工事						
施工場所	中区元町 1 丁目 7 7 番 4 ほか 1 2 か所						
工事概要	公園照明灯建替工 1 6 基、分電盤交換 6 面						
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 3 月 2 4 日まで						
予定価格	9, 7 7 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A又はB】					
	登録細目	【電気：屋外電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した建柱車を使用した電気設備工事（照明灯、道路照明設置工事等）の元請としての施工実績を有すること。					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写）（2）主任技術者届出書（第 7 号様式）（3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）（5）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）						
設計図書の購入先・申込期限	有限会社ナガイ、株式会社福寿企画 平成 1 7 年 1 2 月 2 6 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 8 年 1 月 1 8 日（水）午前 1 0 時 5 0 分						
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（8）を参照）。						
工事担当課	環境創造局設備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 6 1 6			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0521011624					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	日産スタジアム館内共聴設備改修工事					
施工場所	港北区小机町3300番					
工事概要	地上波デジタル受信設備一式（混合器40台、ブースタ5台、ヘッドアンプ1台、同軸ケーブル配線一式、光ケーブル一式 ほか）					
工期	契約締結の日から平成18年 3月15日まで					
予定価格	17,870,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	電気通信				
	格付等級	-				
	登録細目	【電気通信：放送設備工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	電気通信工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）主任技術者届出書（第7号様式） （3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、有限会社ナガイ 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成18年 1月18日（水）午前 11時10分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。					
工事担当課	環境創造局設備課			電話 045-671-2616		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0521011629					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	三ツ沢公園バラ園周辺管理施設等改良工事					
施工場所	神奈川県三ツ沢西町3番1号					
工事概要	基盤整備工、植栽工（地被植栽工、根囲い保護工）、設備工、園路広場整備工、施設整備工					
工期	契約締結の日から平成18年 3月17日まで					
予定価格	14,570,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	造園				
	格付等級	【造園：A】				
	登録細目	【造園：造園工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）主任技術者届出書（第7号様式） （3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、株式会社創 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成18年 1月18日（水）午前10時10分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。					
工事担当課	環境創造局北部公園緑地事務所			電話 045-311-2016		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0 5 2 2 0 1 1 1 0 5					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	南本牧排水処理設備補修工事					
施工場所	中区南本牧 4 番地					
工事概要	生物処理槽点検歩廊更新一式、FRP 薬品タンク補修工 3 基 ほか					
工期	契約締結の日から平成 18 年 3 月 31 日まで					
予定価格	10,420,000 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	機械器具設置				
	格付等級	-				
	登録細目	【機械器具設置：その他の機械器具工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他					
提出書類	(1) 設計図書代金領収書(写) (2) 主任技術者届出書(第 7 号様式) (3) (2) に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し))					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成 17 年 12 月 26 日 午後 5 時 00 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 18 年 1 月 18 日(水) 午前 11 時 10 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 22 番地 関内中央ビル 10 階大会議室					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	(1) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文 8(8)を参照)。					
工事担当課	資源循環局施設課			電話 045-671-2543		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		



契約番号	0522011106				
入札方法	入札書の持参による				
工事件名	保土ヶ谷工場空気圧縮機等補修工事				
施工場所	保土ヶ谷区狩場町355番地				
工事概要	減温塔用コンプレッサー補修工1基、エアレーション用コンプレッサー補修工1基、計装用コンプレッサー補修工1基、脱硝用コンプレッサー補修工2基				
工期	契約締結の日から平成18年 3月31日まで				
予定価格	10,830,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	設定なし				
最低制限価格	開札後に公表				
入札参加資格	登録工種	機械器具設置			
	格付等級	-			
	登録細目	【機械器具設置：その他の機械器具工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成7年4月1日以降に完成した、スクリー式空気圧縮機の分解整備工事の元請としての施工実績を有すること。			
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）主任技術者届出書（第7号様式） （3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し） （5）施工実績調書（工事内容欄に空気圧縮機の形式及び工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社ヒライデ・コピー、有限会社リバーストン 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成18年 1月18日（水）午前 11時30分				
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。				
工事担当課	資源循環局保土ヶ谷工場		電話 045-742-3711		
契約担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0522011107					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	都筑工場クレーン油圧バケット補修工事					
施工場所	都筑区平台27番1号					
工事概要	ごみクレーン油圧バケット点検補修工4基、灰クレーン油圧バケット点検補修工2基					
工期	契約締結の日から平成18年 3月17日まで					
予定価格	10,340,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	機械器具設置				
	格付等級	-				
	登録細目	【機械器具設置：クレーン工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）主任技術者届出書（第7号様式） （3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、オリエント株式会社 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成18年 1月18日（水）午前11時30分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。					
工事担当課	資源循環局都筑工場			電話 045-941-7911		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0 5 2 2 0 1 1 1 1 4						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	長坂谷排水処理施設補修工事						
施工場所	緑区寺山町 7 4 5 番地の 1						
工事概要	第 1 ・ 第 2 曝気槽補修工一式、第 2 沈殿槽補修工一式、最終沈殿槽補修工一式、汚泥濃縮槽・汚泥貯留槽補修工一式						
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 3 月 3 1 日まで						
予定価格	1 3, 5 1 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：その他の機械器具工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他						
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）主任技術者届出書（第 7 号様式） （3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）						
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、亜細亜工業写真株式会社 平成 1 7 年 1 2 月 2 6 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 8 年 1 月 1 8 日（水）午前 1 1 時 3 0 分						
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（8）を参照）。						
工事担当課	資源循環局施設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 5 4 0			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0522011117						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	栄プール・翠風荘施設熱源設備設置工事（建築工事）						
施工場所	栄区野七里二丁目21番1号						
工事概要	ボイラ室新築工（S造、平屋建、延床面積50㎡）						
工期	契約締結の日から平成18年 3月31日まで						
予定価格	10,380,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入 札 参 加 資 格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：C】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内又は泉区内のいずれかにあること。					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）主任技術者届出書（第7号様式） （3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）						
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、有限会社ナガイ 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成18年 1月18日（水）午前10時30分						
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。						
工事担当課	資源循環局施設課			電話 045-671-3811			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0532011068						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	神奈川県守屋町3丁目地内ほか3か所舗装補修工事						
施工場所	神奈川県守屋町3丁目13番地先ほか3か所						
工事概要	切削オーバーレイ工2, 841㎡、舗装版切断工L=118m、区画線設置工L=913m						
工期	契約締結の日から平成18年 3月17日まで						
予定価格	12,550,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入札参加資格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：B】					
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内又は港北区内のいずれかにあること。					
提出書類	(1) 設計図書代金領収書(写) (2) 主任技術者届出書(第7号様式) (3) (2)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)						
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、有限会社新日本プリント 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成18年 1月18日(水) 午前9時50分						
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室						
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	(1) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(8)を参照)。						
工事担当課	神奈川県神奈川土木事務所			電話 045-491-3365			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0533011029				
入札方法	入札書の持参による				
工事件名	西区境之谷地内舗装補修工事				
施工場所	西区境之谷65番地先から101番地先まで				
工事概要	アスファルト舗装工767㎡、不陸整正工767㎡、舗装版切断工L=192m、L型側溝工L=84m、地先境界石工L=81m				
工期	契約締結の日から平成18年 3月24日まで				
予定価格	11,370,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	設定なし				
最低制限価格	開札後に公表				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：B】			
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内又は保土ヶ谷区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）主任技術者届出書（第7号様式） （3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、JFEネット株式会社 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成18年 1月18日（水）午前9時50分				
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。				
工事担当課	西区西土木事務所		電話 045-242-1313		
契約担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0539011033						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	中原公園ほか26公園施設改良工事						
施工場所	磯子区中原三丁目5番地ほか26か所						
工事概要	基盤整備工、植栽工（高木植栽工、中低木植栽工、地被植栽工ほか）、設備工、園路広場整備工、施設整備工、施設改良工						
工期	契約締結の日から平成18年 3月24日まで						
予定価格	17,580,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他						
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）主任技術者届出書（第7号様式） （3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）						
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成18年 1月18日（水）午前10時10分						
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。						
工事担当課	磯子区磯子土木事務所			電話 045-761-0081			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0540011041					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	金沢区釜利谷南一丁目地内交差点改良工事					
施工場所	金沢区釜利谷南一丁目3番地先から4番地先まで					
工事概要	アスファルト舗装工1,952㎡、路盤工188㎡、すべり止め舗装工103㎡、路面切削工1,667㎡、舗装版切断工L=121m、L型側溝工L=128m、区画線設置工L=621m ほか					
工期	契約締結の日から平成18年 3月27日まで					
予定価格	18,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：B】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、港南区区内、金沢区内又は栄区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）主任技術者届出書（第7号様式） （3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、有限会社リバーストン 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成18年 1月18日（水）午前9時50分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。					
工事担当課	金沢区金沢土木事務所			電話 045-781-2514		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		



契約番号	0540011044						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	市道堀口第362号線ほか9路線歩車共存道路整備工事（能見台地区）						
施工場所	金沢区能見台通5番地先から富岡西七丁目13番地先まで						
工事概要	区画線設置工L=2, 426m、溶融噴射式カラー塗装工1, 125㎡、自発光式交差点 標識設置工10個、自発光式停止線標識設置工38個						
工期	契約締結の日から平成18年 3月17日まで						
予定価格	11, 420, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入 札 参 加 資 格	登録工種	区画線・標識					
	格付等級	-					
	登録細目	【区画線・標識：区画線設置工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間 が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事してい ない者でなければならない。					
	その他						
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）主任技術者届出書（第7号様式） （3）（2） に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は 雇用保険被保険者証の写し）						
設計図書の購入先・申込期限	有限会社サン・アート、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成18年 1月18日（水）午前10時50分						
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳 書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入 札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負 実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割 に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。						
工事担当課	金沢区金沢土木事務所			電話 045-781-2511			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0543011061						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	もえぎ野公園ほか5公園施設改良工事						
施工場所	青葉区もえぎ野7番ほか5か所						
工事概要	基盤整備工、植栽工（中低木植栽工、地被植栽工）、設備工、園路広場整備工、施設整備工、施設改良工、自然育成工（水路工）						
工期	契約締結の日から平成18年 3月24日まで						
予定価格	19,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他						
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）主任技術者届出書（第7号様式） （3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）						
設計図書の購入先・申込期限	JFEネット株式会社、株式会社福寿企画 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成18年 1月18日（水）午前10時10分						
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。						
工事担当課	青葉区青葉土木事務所			電話 045-971-2300			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0 5 4 4 0 1 1 0 4 3						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	池辺町下藪根公園ほか4公園施設改良工事						
施工場所	都筑区池辺町2 4 6 9番地ほか4か所						
工事概要	基盤整備工、植栽工（中低木植栽工、地被植栽工、根囲い保護工）、園路広場整備工、施設整備工、施設改良工						
工期	契約締結の日から平成18年 3月24日まで						
予定価格	15,910,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入札参加資格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他						
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）主任技術者届出書（第7号様式） （3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）						
設計図書の購入先・申込期限	JFEネット株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成17年12月26日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成18年 1月18日（水）午前 10時30分						
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。						
工事担当課	都筑区都筑土木事務所			電話 045-942-0606			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

**横浜市調達公告第218号**

2,500万円以上の一般競争入札の施行

次のとおり、「(仮称) あざみ野駅第 2 自転車駐車場新設工事」ほか10件の工事について、一般競争入札を行う。

平成17年12月22日

契約事務受任者

横浜市財政局長 小野 耕 一

**1 入札参加資格**

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を2(2)に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
  - ア 設計図書は、イの期間に工事ごとに定める工事担当課において閲覧に供する。
  - イ 設計図書購入の申込期間  
この公告の日から平成17年12月26日 午後5時まで
  - ウ 設計図書の購入先  
工事ごとに定める。
  - エ 設計図書購入の申込み手続  
横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 入札方法等**

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札にあたっては、工事費内訳書を持参すること。当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該工事費内訳書を入札担当者へ提出すること。なお、当該工事費内訳書は入札時以降も提出を求める場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち合わせるものとする。
- (7) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

## 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は 3 (4) の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
- (8) 3 (8) 及び(9) に定める方法によらない入札

## 5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもちって通知に代えるものとする。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) (2) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日 (3) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日) から翌開庁日の午後 5 時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3) イの手続により落札者を決定する。
- (5) (3) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(2) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
- (7) (6) の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- (8) (6) の調査にあたっては、当該落札候補者は、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める書類を各 3 部、別に指定した日時までに提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期限内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(7) に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (9) (8) に定める書類は、3 (4) に定める工事費内訳書に記載した各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した工事費内訳書の提出がない場合には、(7) に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (10) (2) の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者 (6) の調査を行った後、落札者とししない者があった場合はその者を除く。) が 2 人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (11) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合 (ただし、軽微な事由による停止措置を除く。) には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

## 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第 27 条及び第 28 条の規定による。

## 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

## 8 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

- (1) 6 (3) の規定にかかわらず、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。
- (2) 7 (2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、当該工事の請負契約の相手方が次のア又はイに該当するときは、工事ごとに定める技術者の要件と同一の要件（ただし、技術者の要件として施工経験を掲げている場合はこれを除く。）を満たす技術者を、監理技術者とは別に、施工現場に専任で1名配置しなければならない。この場合、配置する全ての技術者について、配置技術者（変更）届出書（第6号様式）及び監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）を提出すること。  
なお、共同企業体による入札を行った場合については、構成員ごとに判断するものとする。  
ア 入札日から過去2年以内に完成した工事のうち、工事ごとに定める登録工種と同一工種の工事に係る横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書において、評定点が65点未満の通知を受けたことがある者（ただし、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第4号に該当する者を除く。）  
イ 入札日から過去2年以内に、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱別表第1第2号、第5号又は第7号の規定に基づく一般競争参加停止及び指名停止等措置（ただし、停止措置の期間が1か月未満の場合を除く。）を受けた者

## 9 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付さなければならない場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
- (7) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) 5 (2) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。  
なお、入札日において、平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (9) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由な

---

く落札者となることを辞退した場合、又は、5 (4) 又は 5 (8) に定める書類を提出しない場合は、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、参加停止の措置を行う。

(10) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行った者と契約を締結する場合は、契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。

(11) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0512011147						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	(仮称) あざみ野駅第2自転車駐車場新設工事						
施工場所	青葉区新石川一丁目5番7						
工事概要	U型側溝工L=29m、シェルター設置工3棟、舗装工一式、スライド式サイクルラック設置工108台 ほか						
工期	契約締結の日から平成18年 3月31日まで						
予定価格	28,290,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
調査基準価格	開札後に公表						
最低制限価格	設定なし						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、港北区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。						
提出書類	(1) 設計図書代金領収書(写) (2) 配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (3) 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)及び(2)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等)。(4) 監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)						
設計図書の購入先・申込期限	JFEネット株式会社、有限会社リバーストン 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成18年 1月18日(水) 午後1時10分						
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室						
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	(1) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(8)を参照)。 (3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8(1)及び(2)による。						
工事担当課	道路局施設課			電話 045-671-2731			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			



契約番号	0 5 1 4 0 1 1 1 0 5					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	大黒ふ頭構内道路整備工事（17-1）					
施工場所	鶴見区大黒ふ頭内					
工事概要	アスファルト舗装工 5, 445 m <sup>2</sup> 、路盤工 4, 682 m <sup>2</sup> 、路面切削工 196 m <sup>2</sup> 、舗装版切断工 L=175 m、L 型側溝嵩上工一式、区画線設置工 L=582 m、擁壁工一式ほか					
工期	契約締結の日から平成 18 年 3 月 24 日まで					
予定価格	56, 730, 000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	平成 17・18 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、保土ヶ谷区内、港北区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （3）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。 （4）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 16 年 2 月 29 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。					
設計図書の購入先・申込期限	J F E ネット株式会社、株式会社昭和工業写真社 平成 17 年 12 月 26 日 午後 5 時 00 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 18 年 1 月 18 日（水）午後 1 時 30 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 10 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 9（8）を参照）。 （3）調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文 8（1）及び（2）による。					
工事担当課	港湾局建設課			電話 045-671-7304		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0 5 1 4 0 1 1 1 0 6					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	瑞穂地区道路建設工事（交差点整備工）					
施工場所	神奈川区千若町 2 丁目 1 番地先					
工事概要	アスファルト舗装工 3, 2 3 1 m <sup>2</sup> 、路盤工 1, 0 7 8 m <sup>2</sup> 、路面切削工 2 2 3 m <sup>2</sup> 、L 型側溝工 L = 1 4 3 m、雨水樹設置工 6 か所、区画線設置工 L = 1 0 0 m ほか					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 3 月 1 7 日まで					
予定価格	2 4, 4 9 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、保土ヶ谷区内、港北区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （3）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。 （4）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	J F E ネット株式会社、東洋製図工業株式会社 平成 1 7 年 1 2 月 2 6 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 8 年 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 3 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 9（8）を参照）。 （3）調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文 8（1）及び（2）による。					
工事担当課	港湾局建設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 7 3 0 2		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0514011107					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	みなとみらい21中央地区道路（港湾1号線）交差点等改良工事					
施工場所	西区みなとみらい一丁目11番地先					
工事概要	アスファルト舗装工2, 372㎡、半たわみ性舗装工191㎡、平板舗装工51㎡、L型側溝設置工L=39m、区画線設置工L=433m ほか					
工期	契約締結の日から平成18年 3月17日まで					
予定価格	28,990,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、保土ヶ谷区内、港北区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （3）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。（4）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社新日本プリント、有限会社リバーストン 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成18年 1月18日（水）午後1時30分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文9（8）を参照）。 （3）調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8（1）及び（2）による。					
工事担当課	港湾局建設課			電話 045-671-7302		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0514011112				
入札方法	入札書の持参による				
工事件名	新山下貯木場排水改善及び宅盤整備工事				
施工場所	中区新山下三丁目8番8ほか				
工事概要	塩ビ管布設工(Φ100mm~Φ300mm、L=298.2m)、鋼製さや管方式推進工(Φ200mm~Φ300mm、L=10m)、プレキャスト擁壁工(H=1m~1.75m、L=197.5m)、透水管布設工L=183m、ネットフェンス設置工L=197.5m				
工期	契約締結の日から平成18年 3月30日まで				
予定価格	58,720,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	開札後に公表				
最低制限価格	設定なし				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区内、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかにあること。				
提出書類	(1)設計図書代金領収書(写) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社昭和工業写真社、東洋製図工業株式会社 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成18年 1月18日(水) 午後1時10分				
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	(1)入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(8)を参照)。 (3)調査基準価格未済で入札した場合の取扱いは公告本文8による。				
工事担当課	港湾局建設課		電話 045-671-7302		
契約担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0521011634				
入札方法	入札書の持参による				
工事件名	神奈川処理区岩崎地区下水道整備工事				
施工場所	保土ヶ谷区岩崎町14番13号地先から14号地先まで				
工事概要	鋼製さや管方式推進工(Φ800mm、L=21.8m)、ライナープレート立坑築造工一式、特殊人孔築造工2か所				
工期	契約締結の日から平成18年7月28日まで				
予定価格	35,960,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	開札後に公表				
最低制限価格	設定なし				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成7年4月1日以降に完成した管径800mm以上の推進工事の元請としての施工実績を有すること。			
提出書類	(1)設計図書代金領収書(写) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (3)主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)及び(2)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等)。(4)監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。(5)施工実績調書(工事内容欄に推進工法の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社福寿企画、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成18年1月18日(水) 午後1時10分				
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室				
支払い条件	前金払	する(各年)	部分払	4回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)				
工事担当課	環境創造局管路事業課		電話 045-671-3537		
契約担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0521011634</p>
<p>工事件名</p>	<p>神奈川処理区岩崎地区下水道整備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【注意事項】</b>                  (1) 特記仕様書において推進工事技士の配置について定めがあるので留意すること。                  (2) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。                  (3) 入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文9（8）を参照）。                  (4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8（1）及び（2）による。                  (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）                  この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0522011116						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	栄プール・翠風荘施設熱源設備設置工事（機械設備工事）						
施工場所	栄区野七里二丁目21番1号						
工事概要	ボイラ設備設置工一式、屋内蒸気配管設備設置工一式、屋外蒸気配管設備設置工一式、ガス設備設置工一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成18年 3月31日まで						
予定価格	53,960,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	開札後に公表						
最低制限価格	設定なし						
入札参加資格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：ボイラー工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	技術者	機械器具設置工事業又は管工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他							
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （3）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。 （4）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。						
設計図書の購入先・申込期限	株式会社昭和工業写真社、株式会社福寿企画 平成17年12月26日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成18年 1月18日（水）午後 2時10分						
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文9（8）を参照）。 （3）調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8（1）及び（2）による。						
工事担当課	資源循環局施設課			電話 045-671-2545			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0540011043						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	金沢区能見台一丁目地内舗装補修工事（その2）						
施工場所	金沢区能見台一丁目1番地先から12番地先まで						
工事概要	アスファルト舗装工6,944㎡、路盤不陸整正工6,944㎡、舗装版切断工L=46m、区画線設置工L=942m						
工期	契約締結の日から平成18年3月31日まで						
予定価格	27,770,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	開札後に公表						
最低制限価格	設定なし						
入札参加資格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：A】					
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区内、港南区内、旭区内、磯子区内、金沢区内、緑区内、戸塚区内、栄区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （3）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。（4）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。						
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、有限会社ナガイ 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成18年1月18日（水）午後1時50分						
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文9（8）を参照）。 （3）調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8（1）及び（2）による。						
工事担当課	金沢区金沢土木事務所			電話 045-781-2514			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			



契約番号	0542011036					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	環状4号線緑区長津田町地内舗装補修工事					
施工場所	緑区長津田町5006番地先から霧が丘二丁目18番10地先まで					
工事概要	アスファルト舗装工9, 684㎡、路面切削工9, 662㎡、L型側溝工L=35.2m、区画線設置工L=3, 890m					
工期	契約締結の日から平成18年 3月17日まで					
予定価格	34,400,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装:A】				
	登録細目	【ほ装:アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成17年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者、又は平成15年12月1日から平成17年11月30日までの間に通知されたほ装に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書(当該期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。)の評定点が80点以上の者であること。					
提出書類	(1)設計図書代金領収書(写) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (3)主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)及び(2)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等)。(4)監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。(5)工事完成検査結果通知書の写し(ただし、平成17年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者は提出不要)。					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社昭和工業写真社、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成18年 1月18日(水) 午後1時50分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	(1)入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(8)を参照)。 (3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8(1)及び(2)による。					
工事担当課	緑区緑土木事務所			電話 045-981-2100		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0542011037					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	緑区いぶき野地内ほか1か所舗装補修工事					
施工場所	緑区いぶき野5番地先から11番地先までほか1か所					
工事概要	アスファルト舗装工4, 290㎡、不陸整正工4, 290㎡、舗装版切断工L=679m、区画線設置工L=967m					
工期	契約締結の日から平成18年 3月17日まで					
予定価格	24,060,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、緑区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	(1) 設計図書代金領収書(写) (2) 配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (3) 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)及び(2)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等)。(4) 監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社サン・アート、有限会社リバーストン 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成18年 1月18日(水) 午後1時50分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	(1) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(8)を参照)。 (3) 調査基準価格未済で入札した場合の取扱いは公告本文8(1)及び(2)による。					
工事担当課	緑区緑土木事務所			電話 045-981-2100		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0543011060						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	大場富士塚公園ほか13公園施設改良工事						
施工場所	青葉区大場町389番地1ほか13か所						
工事概要	基盤整備工、植栽工（中低木植栽工、地被植栽工、根囲い保護工ほか）、設備工、園路広場整備工、施設整備工、施設改良工						
工期	契約締結の日から平成18年 3月31日まで						
予定価格	34,050,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	開札後に公表						
最低制限価格	設定なし						
入札参加資格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成17年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者、又は平成15年12月1日から平成17年11月30日までの間に通知された造園に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が80点以上の者であること。					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （3）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。（4）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。（5）工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成17年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	有限会社新日本プリント、株式会社ヒライデ・コピー 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成18年 1月18日（水）午後2時10分						
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル10階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文9（8）を参照）。 （3）調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8（1）及び（2）による。						
工事担当課	青葉区青葉土木事務所			電話 045-971-2300			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

# 交通 局

## 交通局調達公告第44号

一般競争入札（電子入札対象案件）の施行

次のとおり、「高速鉄道 4 号線川和車両基地軌道工事」の 1 件の工事について、一般競争入札を行う。  
平成17年12月20日

横浜市交通事業管理者  
交通局長 魚 谷 憲 治

### 1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（昭和52年 8 月交通局規程第12号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を次項第 2 号に定める手続により購入した者であること。
- (6) IC カードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (7) その他詳細については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市交通局電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

### 2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
  - ア 設計図書は、イの期間に交通局総務部財務課において閲覧に供する。
  - イ 設計図書購入の申込期間  
この公告の日から平成17年12月26日午後 5 時まで
  - ウ 設計図書の購入先  
工事ごとに定める。
  - エ 設計図書購入の申込手続  
横浜市交通局総務部財務課において閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 前項に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

### 3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内に、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市交通局電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き認めない。
- (4) 入札に当たっては、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市交通局電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。また、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた参考資料等の内訳書と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定に当たっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

### 4 入札の無効

- 次の入札は、無効とする。
- (1) 横浜市交通局契約規程第22条の規定に該当する入札
  - (2) 第 1 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
  - (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は前項第 4 号の定めに従わない工事費内訳書を提出

した者が行った入札

- (4) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ横浜市電子入札 I C カード代表者届出書を横浜市に提出している場合には、代表者）以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

#### 5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 前号の場合において、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者が 2 人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
- ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨通知する。
- イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、前号の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) 第 3 号の入札参加資格の確認に当たっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（前号イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開札日の午後 5 時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、前号イの手続により落札者を決定する。
- (6) 第 4 号イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、第 3 号の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市交通局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
- (8) 前号の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- (9) 第 7 号の調査に当たっては、当該落札候補者は、横浜市交通局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める書類を各 3 部、別に指定した日時までに提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は横浜市交通事業管理者の指示に従わない場合には、前号に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (10) 前号に定める書類は、第 3 項第 4 号に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した工事費内訳書の提出がない場合には、第 8 号に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (11) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得第 27 条及び第 28 条の規定による。

#### 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数、工事ごとに定める。  
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の 10 分の 4 以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の 10 分の 4 以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

#### 8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当する場合は、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締

結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が第 1 項に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合は、この限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
- (6) 本市の都合により開札日時を変更する場合は、横浜市交通局電子入札運用基準（工事請負関係）第 14 条第 4 項に定めるとおりとする。
- (7) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) 第 5 項第 3 号の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。  
なお、開札日において、平成 17・18 年度の横浜市入札参加資格審査申請における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に 100 分の 105 を乗じた額）の 6 割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に 100 分の 105 を乗じた額）の 8 割に満たない者は、横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 9 号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (9) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合又は第 5 項第 5 号若しくは第 9 号に定める書類を提出しない場合は、横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、参加停止の措置を行う。
- (10) その他この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、横浜交通局市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市交通局電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0553011070					
入札方法	電子入札による					
工事件名	高速鉄道4号線川和車両基地軌道工事					
施工場所	都筑区川和町1, 343番から225番の5まで					
工事概要	軌道材料運搬工一式、軌框組立工3, 576m、バラスト道床工3, 112m、コンクリート道床工329m3、ピット線（検修庫線）工412m、分岐器（50N7#S・C）組立工1基、分岐器（40N6#）組立工21基、リアクションプレート設置工一式、その他付帯工一式					
工期	契約締結の日から平成19年 5月14日まで					
予定価格	310,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	217,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A】				
	登録細目	【土木：軌道工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	※次ページのとおり 本件工事の公告は2ページありますので、ご注意ください。（このページは1ページ目です。）					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第6号様式。工事内容欄に施工場所及び工事概要を記入し、併せて実績を証明する契約書、設計図書及び竣工時工事カルテ受領書の写し等の書類を添付すること。） （3）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要） （4）施工実績調書（工事内容欄に施工場所及び工事概要を記入し、併せて実績を証明する契約書、設計図書及び竣工時工事カルテ受領書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、有限会社新日本プリント 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札期間	平成18年 1月20日（金）午前9時00分から 平成18年 1月25日（水）午後5時00分まで					
開札予定日時	平成18年 1月26日（木）午後2時00分					
支払条件	前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	※次ページのとおり 本件工事の公告は2ページありますので、ご注意ください。（このページは1ページ目です。）					
工事担当課	交通局施設課			電話 045-671-3180		
契約担当課	交通局財務課			電話 045-671-3172		

<p>契約番号</p>	<p>0553011070</p>
<p>工事件名</p>	<p>高速鉄道4号線川和車両基地軌道工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【入札参加資格 その他】</b>                  (1) 配置する監理技術者は、平成7年4月1日から開札日までの間に完成したコンクリート直結軌道設置及びリアクションプレート設置を含む新線軌道建設工事の元請としての施工経験を有すること（当該経験が共同企業体の構成員としての経験の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。）。                  (2) 平成7年4月1日から開札日までの間に完成したコンクリート直結軌道設置及びリアクションプレート設置を含む新線軌道建設工事の元請としての施工実績を有すること（当該実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。）。</p> <p><b>【注意事項】</b>                  (1) 本件工事は、電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた参考資料等の内訳書と同程度の詳細な工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。                  (2) 調査基準価格未満の価格で入札を行った場合は、横浜市交通局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで）を各3部開札日の翌開庁日の午後5時までに提出すること。提出できない場合、当該入札者の入札を無効とする。                  (3) 本件工事は、債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2ページありますので、ご注意ください。（このページは2ページ目です。）                  このページに記載されていない事項については、1ページ目をご確認ください。</p>



**交通局調達公告第45号**

2,500万円以上の一般競争入札の施行

次のとおり、「高速鉄道4号線日吉工区軌道工事」の1件の工事について、一般競争入札を行う。

平成17年12月20日

横浜市交通事業管理者  
交通局長 魚谷 憲治**1 入札参加資格**

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（昭和52年8月交通局規程第12号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を次項第2号に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他詳細については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
  - ア 設計図書は、イの期間に交通局総務部財務課において閲覧に供する。
  - イ 設計図書購入の申込期間  
この公告の日から平成17年12月26日午後5時まで
  - ウ 設計図書の購入先  
工事ごとに定める。
  - エ 設計図書購入の申込手続  
横浜市交通局総務部財務課において閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 前項に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 入札方法等**

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札に当たっては、工事費内訳書を持参すること。当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた参考資料等の内訳書と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該工事費内訳書を入札担当者へ提出すること。  
なお、当該工事費内訳書は入札時以降も提出を求める場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち合わせるものとする。
- (7) 入札の回数は1回とする。  
なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

**4 入札の無効**

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第22条の規定に該当する入札
  - (2) 第1項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
  - (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は前項第4号の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
  - (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
  - (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
  - (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
  - (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
  - (8) 前項第8号及び第9号に定める方法によらない入札
- 5 入札参加資格の確認及び落札の決定
- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
  - (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
  - (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
    - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
    - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、前号の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
  - (4) 第2号の入札参加資格の確認に当たっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（前号イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、前号イの手続により落札者を決定する。
  - (5) 第3号イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
  - (6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、第2号の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市交通局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
  - (7) 前号の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
  - (8) 第6号の調査に当たっては、当該落札候補者は、横浜市交通局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は横浜市交通事業管理者の指示に従わない場合には、前号に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
  - (9) 前号に定める書類は、第3項第4号に定める工事費内訳書に記載した各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した工事費内訳書の提出がない場合には、第7号に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
  - (10) 第2号の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者（第6号の調査を行った後、落札者とししない者があった場合はその者を除く。）が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
  - (11) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
  - (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
  - (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得第27条及び第28条の規定による。
- 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数、工事ごとに定める。  
なお、前金払は部分払の回数に含まない。

- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

#### 8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が第1項に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合は、この限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
- (6) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (7) 第5項第2号の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。  
なお、入札日において、平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (8) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合又は第5項第4号若しくは第8号に定める書類を提出しない場合は、横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、参加停止の措置を行う。
- (9) その他この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、横浜交通局市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0553011069				
入札方法	入札書の持参による				
工事件名	高速鉄道4号線日吉工区軌道工事				
施工場所	港北区日吉四丁目1番から都筑区中川中央一丁目1番の4地先まで				
工事概要	軌道材料運搬工一式、軌框組立工14, 272m、レール溶接工1, 190口、軌框高上整備工14, 286m、コンクリート道床工11, 624m <sup>3</sup> 、分岐器組立工1基、伸縮継目工2箇所、絶縁継目工6箇所、リアクションプレート設置工一式、路線諸標設置工一式、第2種車止め設置工2基				
工期	契約締結の日から平成19年 5月25日まで				
予定価格	1,450,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	1,015,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
最低制限価格	設定なし				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：軌道工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	※次ページのとおり 本件工事の公告は2ページありますので、ご注意ください。（このページは1ページ目です。）				
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第6号様式。工事内容欄に施工場所及び工事概要を記入し、併せて実績を証明する契約書、設計図書及び竣工時工事カルテ受領書の写し等の書類を添付すること。） （3）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要） （4）施工実績調書（工事内容欄に施工場所及び工事概要を記入し、併せて実績を証明する契約書、設計図書及び竣工時工事カルテ受領書の写し等の書類を添付すること。） （5）共同企業体協定書兼委任状				
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、JFEネット株式会社 平成17年12月26日 午後5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成18年 1月26日（木）午前10時00分				
入札及び開札場所	中区万代町1丁目1番地教育文化センタービル9階交通局大会議室				
支払条件	前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次ページのとおり 本件工事の公告は2ページありますので、ご注意ください。（このページは1ページ目です。）				
工事担当課	交通局施設課		電話 045-671-3180		
契約担当課	交通局財務課		電話 045-671-3172		

<p>契約番号</p>	<p>0553011069</p>
<p>工事件名</p>	<p>高速鉄道4号線日吉工区軌道工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【入札参加資格 その他】</b>          次の要件を全て満たす技術力結集型共同企業体であること。          (1) 各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること          (名称は、「〇〇建設共同企業体」とする。))。          (2) 構成員の数は、2者であること。          (3) 構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が共同企業体の総出資額の10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率は、当該共同企業体構成員中最大であること。          (4) 各構成員の平成17・18年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の土木に係る工事最高請負実績の元請金額の合計が、913,500,000円以上であること。          (5) 各構成員は、前ページの入札参加資格を満たす者であること。          (6) 構成員の組合せは、次のア代表構成員の資格要件を全て満たす者及びイ第2位構成員の資格要件を全て満たす者による組合せであること。また、施工実績及び技術者の施工経験は、いずれも平成7年4月1日から入札日までの間に完成したもの(当該施工実績又は施工経験が共同企業体の構成員としてのもの場合は、出資比率が10分の2以上のもの)に限る。</p> <p>ア 代表構成員の資格要件          (ア) コンクリート直結軌道設置及びリアクションプレート設置を含む新線軌道建設工事の元請としての施工実績を有すること。          (イ) 配置する監理技術者は、コンクリート直結軌道設置及びリアクションプレート設置を含む新線軌道建設工事の元請としての施工経験を有すること。</p> <p>イ 第2位構成員の資格要件          (ア) コンクリート直結軌道設置を含む新線軌道建設工事の元請としての施工実績を有すること。          (イ) 配置する技術者は、コンクリート直結軌道設置を含む新線軌道建設工事の元請としての施工経験を有すること。</p> <p><b>【注意事項】</b>          (1) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた参考資料等の内訳書と同程度の詳細な工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。          (2) 提出書類のうち、(5) 共同企業体協定書兼委任状は、入札書と併せて提出すること。          (3) 調査基準価格未滿の価格で入札を行った場合は、横浜市交通局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める書類(第1号様式から第12号様式まで)を各3部入札日の翌開庁日の午後5時まで提出すること。提出できない場合、当該入札者の入札を無効とする。          (4) 本件工事は、債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工書の公告は2ページありますので、ご注意ください。(このページは2ページ目です。)</p> <p>このページに記載されていない事項については、1ページ目をご確認ください。</p>

**交通局調達公告第46号**

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。  
平成17年12月20日

横浜市交通事業管理者  
交通局長 魚谷 憲治

- 1 競争入札に付する事項
  - (1) 件名及び数量  
集計装置機器 一式の購入
  - (2) 物品の特質等  
入札説明書による。
  - (3) 納入期限  
平成18年 5 月 19 日
  - (4) 納入場所  
港北区北新横浜一丁目12番 1 号
  - (5) 入札方法  
この入札は、総価により行う。
- 2 入札参加資格  
入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。
  - (1) 横浜市交通局契約規程（昭和52年 8 月交通局規程第12号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
  - (2) 横浜市の一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「コンピュータ」に登録が認められている者で、かつ、A の等級に格付されている者であること。
  - (3) 平成18年 1 月 5 日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- 3 入札参加の手続  
当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。
  - (1) 提出書類及び提出部課  
入札説明書による。
  - (2) 提出期限  
平成18年 1 月 5 日午後 5 時まで
  - (3) 契約条項等に関する問い合わせ先  
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地  
横浜市交通局総務部財務課（関内中央ビル 7 階）  
岡部 電話 045(671)3174（直通）
- 4 入札参加資格の喪失  
入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。
  - (1) 第 2 項の入札参加資格条件を満たさなくなったとき。
  - (2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等  
当該契約に係る入札説明書等は、第 3 項第 3 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書等の交付
  - (1) 交付期間  
平成17年12月20日から平成18年 1 月 19 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで、及び午後 1 時から午後 2 時まで）
  - (2) 交付場所  
第 3 項第 3 号に掲げる部課
  - (3) 交付方法  
有償（ 500 円）で交付する。この場合、入札説明書等交付希望者は、前号に掲げる部課で配付する納付書で、横浜市交通局指定の金融機関等に納付後、同号の部課において領収書の確認を受けた上で交付を受ける。
- 7 入札及び開札の日時並び場所等  
平成18年 2 月 7 日午前10時 横浜市交通局総務部財務課入札室  
ただし、郵送による入札については、平成18年 2 月 6 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

- 
- 8 入札の無効  
次の入札は、無効とする。
    - (1) 第 2 項の入札参加資格条件を満たさない者が行った入札
    - (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
    - (3) 横浜市交通局契約規程第 22 条の規定に該当する入札
  - 9 落札者の決定  
横浜市交通局契約規程第 15 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
  - 10 入札保証金及び契約保証金  
いずれも免除する。
  - 11 契約金の支払方法
    - (1) 前金払  
行わない。
    - (2) 契約金  
納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。
  - 12 その他
    - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
    - (2) 契約書作成の要否  
要する。
    - (3) 詳細は、入札説明書による。
  - 13 Summary
    - (1) Subject matter of the contract:  
Purchase of a fare income calculator
    - (2) Date of tender: 10:00 a.m., 7 February, 2006
    - (3) Contact point for the notice: Finance Division,  
Transportation Bureau, City of Yokohama,  
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017  
TEL 045(671)3174
-